

# 民主党

山田益男



## 国際戦略総合特区(★2)

Q ライフインベーション国際戦略総合特区申請が最終選考に残った一方で、京浜3港連携による特区申請は選考から漏れたが、二つの申請を共同で行わなかった理由は。また今後の川崎港整備事業への影響はないのか。

A 京浜港国際コンテナ戦略港湾総合特区指定申請は、ライフインベーションなどの特定分野だけでなく、幅広い分野に対し物流の観点から下支えることが目的であったことや申請主体が異なることから共同申請を見合わせた。今後は別の特区制度の活用も視野に入れ、さらなる物流機能強化に向け取り組みを進めていく。

## 東日本大震災復興支援

Q がれき処理について23年11月に行われた、岩手県宮古市での国主催の現地説明会の内容と今後の支援内容は。

A 大量の災害廃棄物が被災地復興の大きな妨げとなっている状況や、安全性の確保に向けた放射線量測定の実施方法などについて説明を受けた。支援の一環として、東京都が計画する広域処理の実施に当たり鉄道輸送用コンテナなどの輸送用機材を貸与することとし、引き続き安全性の確保を前提に、受け入れに向けた検討を進めていく。

保に向けた放射線量測定の実施方法などについて説明を受けた。支援の一環として、東京都が計画する広域処理の実施に当たり鉄道輸送用コンテナなどの輸送用機材を貸与することとし、引き続き安全性の確保を前提に、受け入れに向けた検討を進めていく。



鉄道輸送用コンテナ

## コンベンション機能を持つシティホテルの誘致

Q 川崎駅周辺に国際会議が開催できるシティホテルを誘致すべきでは。

A 国内外からの来訪者が宿泊できるシティホテルの機能が重要と認識している。誘致には民間事業者の協力が必要のため、今後も関係地権者やディベロッパー(開発業者)に市のポテンシャル(潜在能力)を積極的にPRしていきたい。

## 庁舎機能の集約と庁舎の耐震化

Q 川崎御幸ビルへの集約による賃借料と

業務効率の変化は。また市の本庁舎・第2庁舎の耐震化、建て替えなどの検討は。

A かわさき市税事務所を開設したことで賃借料は増加したが、執行体制の効率化など業務環境は改善された。耐震対策などは、23年7月に局長級で構成する検討委員会を立ち上げ、25年度までの基本方針の策定に向け検討を進めている。

## 観光事業

Q 市内各区のターミナル駅周辺で大型観光バスの発着所の整備が必要ではないか。

A 市内観光の推進や羽田空港の国際化による外国人観光客の受け入れ促進に伴い、市内経済の活性化を図る上で望ましいものと認識している。観光バス需要の把握や新たな旅行商品としての成立の可能性、必要となる機能の検証、関係事業者との調整など、さまざまな課題の解決に向けて関係局などで研究していきたい。

## 川崎社会保険病院

Q 23年6月に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法が改正され、川崎社会保険病院は(独)地域医療機能推進機構が運営するのか、他の医療法人などに譲渡するのか、市の意見を聞いた上で国が決定することになったが、市の対応は。

A 21年に設置された「川崎社会保険病院の将来構想検討委員会」などで、地元町会

から意見を伺ってきた。地元市民にとって大切なかかりつけ医療機関であるとともに、市の医療施策にとっても重要な医療機関であることを踏まえ、同病院の医療機能の確保を要請する要望書を、23年11月に厚生労働大臣あてに提出した。

## 津波浸水予測図(素案)

Q 23年11月に県が公表した素案で、レベル2の最大クラスの津波、レベル1の頻度の高い津波と類別されているが、浸水予想のレベルは。また、それぞれのレベルにおける市の海岸保全施設への影響は。

A 素案はレベル2の津波に対する浸水予測を暫定的に計算した結果で、レベル1の津波による浸水予測は現在検討中であり、23年度末までに両レベルによる浸水予測などの結論を出すと同っている。またレベル2の津波は、施設のみに依存した防災対策には限界がある津波とされているため、今後は住民避難などを組み合わせた総合的な対策が必要と考える。津波ハザードマップについては、市防災対策検討委員会の議論を踏まえて適切に意見を反映させていきたい。

このほか、入札・契約制度改革、冬の節電対策、東扇島福利厚生センターの建物の処分などについて質問がありました。

# 共産党

石田和子



## 給食食材の放射能濃度検査

Q 横浜市は毎日、小学校1校を選んで全食材の検査を始めた。市も行うべきでは。

A 全市統一の献立で(財)市学校給食会が同一食材を基本に一括購入しているため、学校ごとではなく保護者の不安の多い特定の食材を選定して検査し、速やかに公表している。今後は南部・北部市場の放射能濃度検査と連携を図りながら、安心できる学校給食に努めていきたい。

## 住宅リフォーム助成制度

Q 前回議会で、制度を創設しても地元業者が受注できるとは限らないとのことだったが、地域や受注量を制限することで、市内経済の活性化につなげられるのでは。

A 助成の経済効果は一時的なものであり、中小建設業者の経営体質強化や消費者へ

の積極的アプローチなどへの支援が重要と考える。情報発信力や営業力を強化する研修会や無料経営相談などを拡充しつつ、住宅相談会の実施などで事業者自らが受注を確保できるよう支援していく。

## 商店街支援・プレミアム付き商品券発行への支援

Q 商品券を発行する商店街に、プレミアム分と発行経費の全額を支援すべきでは。

A プレミアム分の補助は通常のセールの割引分を市が負担することにも通じ、事業者の競争力や創意工夫を減退させると考える。発行経費の一部は助成しているが、今後も、携帯メール配信などによる新規顧客獲得などを支援するエリアプロデュース事業や、地域資源を活用した新商品開発などを支援する魅力あふれる個店創出事業などで、活力ある商店街づくりを支援していきたい。

## 高校生の就職支援

Q 京都府高校生緊急支援センターでは、新卒者を雇用して準備セミナーを4カ月行い、10人に1人のカウンセラーをつけて就職に結び付けている。市でも最後ま

で責任を持って支援に取り組むべきでは。

A 市の新卒未就職者等就業支援事業では、前期事業第1期で43人が研修を終了し、高卒者3人を含め34人が正規雇用された。就職未決定者には、研修後も企業面接の設定や就職相談などを行っている。卒業予定者には、企業合同説明会を23年7月と10月にハローワークと共同で行い、企業57社と高校生160人が参加した。今後も関係機関と連携し支援に努めたい。



高卒予定者向け企業合同就職説明会の様子

## 中学校給食

Q 中学校の昼食をお弁当とする考えは、食の正しい理解と適切な判断を養うという学校給食法と相反するのでは。

A 個人の嗜好、食事量の違い、教育的効果からも、お弁当を基本としている。親

子のお弁当づくりは食育の契機となるが、給食は家庭で弁当をつくらないことの推奨にもなる。お弁当をつくる経験は、自ら考え、判断し、表現する力が養われ、食への正しい知識や理解も身につく、大きな教育上の長所があると考えます。

## 国民健康保険料の算定方式

Q 25年度に全国統一される算定方式に変更すると、障害者や母子などの低所得世帯の負担額が大きくなる。先行実施する24年度に、市は所得の90%を軽減する保険料の激変緩和策をとるが、その後もこれを継続する考えは。また減免制度を周知徹底すべきでは。

A 保険料が上昇する世帯に、段階的な軽減措置による負担の緩和を検討しており、国でも法定軽減の基準拡大などが議論されている。また保険料が払えない旨の申し出には、適正な被保険者証の交付と市の減免制度の周知とともに、きめ細やかな納付相談を実施していきたい。

このほか、T P P 参加表明、介護保険サービス見込み量と暫定介護保険料などについて質問がありました。

# みんなの党

為谷義隆



## モントルー・ジャズ・フェスティバル

Q 市で開催したことの意義と今後の展開は。また近隣アジア諸国などを含めた幅広い広報宣伝活動は検討、実施したのか。

A 今回の開催は川崎の魅力を一層高めるものと期待している。今後は回を重ねるごとに内容の充実や地域への広がりを図り、25年にリニューアルオープンするミュゼ川崎シンフォニーホールを中心に開催できるよう進めていきたい。広報宣伝活動はインターネットによる広報プロモーションを中心に海外を含めた広報宣伝を行った。このような経験を生かし、

次回以降につなげていきたい。



川崎で開催されたフェスティバルの様子(23年11月クラブチック)

## 川崎モデルのスマートシティ(★5)

Q 川崎駅周辺地区の狭い地域をモデルとした検討結果を全市に生かすことができるのか。また市域全体への展開の時期は。

A 川崎駅周辺地区は多様な用途の建築物が集積しており、調査を通じスマートシティに関する知見やノウハウ、市民、事業者のニーズを得ることで市域全体での取り組みへとつなげたい。23年度の調査で、学識経験者や市民、事業者から幅広

く意見を伺い、基本的な方向性やスケジュールなどを整理していきたい。

## 藤子・F・不二雄ミュージアム

Q 24年9月3日は開館1周年とともに、ドラえもん生誕前100年という節目となるが、周辺地域を中心として市を挙げてのイベントを行ってはどうか。

A ミュージアムの魅力発信の観点だけでなく市のシティセールスとしても効果的であると考え、イベントなどの実現に向けては関係者と連携し、地域や市の魅力向上につなげていきたい。

## 特定健診での眼底検査

Q 22年度の特定健診受診者のうち眼底検査実施率は1.9%で、近隣の東大区と比較しても非常に低い理由は。また特定健診の必須項目に入れるべきでは。

A 市では眼底検査の実施対象者を国基準どおりとしているが、東大区はより緩い

条件であるため実施率が高いと考える。必須項目化は財政的に難しいが、国における特定健診項目の見直しの議論や他都市の状況を注視しながら研究していく。

## 妊産婦歯科検診

Q 妊産婦の口腔衛生管理の重要性を踏まえ、国からの支援がなくとも市単独事業として実施すべきでは。

A 妊産婦の歯の健康保持増進に対する支援は、妊産婦自身だけでなく生まれてくる子どもなど家族の口腔の健康づくりにつながるものと認識している。市での妊産婦歯科保健のあり方を研究するとともに、妊産婦に対する各種事業に対し、支援が受けられるよう国に要望していく。

このほか、初期救急医療体制、保育基本計画、かわさき資産マネジメントプラン、設計積算ミス、当せん金付証券発売の限度額などについて質問がありました。